

所属名称	施策名	事業番号	事業名	評価区分	ページ番号
議会事務局	体系外事業	41	議会経常管理費	簡易	1
議会事務局	体系外事業	68	議会会議システム管理費	簡易	2
議会事務局	体系外事業	82	議会経常活動費	簡易	3
議会事務局	体系外事業	2058	監査経常管理費	簡易	4
議会事務局	体系外事業	13850	議会臨時管理費	簡易	5

事業番号	事務事業名	議会経常管理費	所管課名	議会事務局	令和 6 年度課長名	金平 憲明
00041	政策名	6	体系外	係名	議事係	
	施策名	61	体系外事業	根拠法令等	地方自治法、鏡野町議会会議規則等	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・各種組織団体への参画支援、研修会等の実施、議会活動に関する情報収集、資料の作成等の活動支援、議会会議録の作成業務、ライブ配信業務、議会ホームページの運営業務等	・議会活動の支援を行うため
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 議会議員	ア 議員数	人	見込	14	14	14	13
		人	実績	14	14	14	
イ 町民	イ 本会議・委員会の傍聴者数 (1月～12月の1年間)	人	見込	80	100	120	160
		人	実績	46	89	161	
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 積極的な議員発議	ア 議員(委員会)提出議案	件	目標	10	10	10	10
		件	実績	9	8	7	
		件	達成率	90.0%	80.0%	70.0%	
イ 本会議・委員会等のライブ・録画配信による情報発信	イ ライブ・録画配信の視聴回数	回	目標	5,000	5,000	6,000	9,000
		回	実績	4,301	6,517	9,151	
		回	達成率	86.0%	130.3%	152.5%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 会議等の開催	ア 本会議・委員会・全員協議会・勉強会等の開催回数	回	目標	100	100	100	120
		回	実績	82	97	122	
		回	達成率	82.0%	97.0%	122.0%	
イ 会議等のインターネット配信	イ インターネット配信回数	回	目標	50	50	50	60
		回	実績	35	50	56	
		回	達成率	70.0%	100.0%	112.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	議会費	議会費	議会費	01	03	議会経常管理費				議会経常管理費				00041
予算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	6,428	6,874	6,575	6,933		-299	一般財源	5,848	5,850	5,877	6,933			27	
合計	6,428	6,874	6,575	6,933	0	-299	合計(A)	5,848	5,850	5,877	6,933	0		27	
財源名称							従事正職員人数	2	2	2	2				
							延べ業務事務時間	1,203	1,522	1,727	1,800			205	
							人件費計(千円)(B)	4,044	5,076	5,932	6,183	0		856	
	最終予算額	6,575 千円	予算執行率	89.3%	トータルコスト(A+B)		9,892	10,926	11,809	13,116				883	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	・会議の開催回数、配信回数、視聴回数は伸びたが、誰に、どのように届いたのかまでは評価できない。意見交換会や広聴活動の強化により成果の向上を目指す。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	・議員提出議案数の増に加え、住民のニーズと適合した内容となるよう政策立案支援(所管事務調査、法制研修等)の強化を図る。
改善余地がある	公平・公正である	・配信動画の検索性、視聴しやすさの向上のため多様なアクセス手段を整備する。

事業番号	事務事業名	議会会議システム管理費	所管課名	議会事務局	令和 6 年度課長名	金平 憲明
00068	政策名	6	体系外	係名	議事係	
	施策名	61	体系外事業	根拠法令等	地方自治法、鏡野町議会基本条例、鏡野町議会会議規則等	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・平成30年4月からタブレット端末の本格運用に取り組み、ペーパーレス化、デジタル化を図った。	・議会改革の一環として、経費削減、地球温暖化対策に寄与するとともに、議会会議の効率化等を図るため、平成28年度から導入を検討し、视察・調査を経て、平成29年度に端末機を37台整備した。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 議会議員、執行部	→	ア 議会議員、事務局、執行部	人	見込	37	38	38	37
				実績	36	38	38	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア コピー代を削減する	→	ア 月平均コピー代	千円	目標	230	210	200	200
				実績	240	192	214	
イ 本会議・委員会等で使用する回数を増やす	→	イ タブレット端末での文書閲覧回数	回	目標	30,000	32,000	35,000	40,000
				実績	30,805	33,719	36,189	
				達成率	102.7%	105.4%	103.4%	
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 取扱研修会、議員勉強会	→	ア 研修会、勉強会の開催数	回	目標	1	3	3	3
				実績	1	1	2	
イ 端末機の利用	→	イ 本会議・委員会・全員協議会・勉強会等の開催回数	回	目標	100	100	100	120
				実績	82	97	110	
				達成率	82.0%	97.0%	110.0%	

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)								
属する施策の対象					属する施策の意図			
ア		ア						
イ		イ						
ウ		ウ						
エ		エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		議会費		議会費		議会費		01	06	議会会議システム管理費				00068
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	3,585	3,898	3,330	4,273			-568	一般財源	3,198	3,824	3,317	4,273		-507	
合計	3,585	3,898	3,330	4,273	0	-568	合計(A)	3,198	3,824	3,317	4,273	0	-507		
財源名称						従事正職員人数		2	2	2	2				
						延べ業務事務時間		1,203	1,522	1,727	1,800		205		
						人件費計(千円)(B)		4,044	5,076	5,932	6,183	0	856		
	最終予算額	3,330 千円	予算執行率	99.6%	トータルコスト(A+B)		7,242	8,900	9,249	10,456			349		

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
適切である	向上余地がある	・操作指導体制や機器更新予算の不足が課題である。フォローアップ研修の開催、更新計画の策定が必要である。他自治体との共同調達も検討していく。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	・コピー代の縮減に加えて、意思決定の迅速化、議論の質向上にも結びついているか検証が必要である。
改善余地がある	公平・公正である	・会議や手続等のオンライン化を図るために、通信環境・規定等の整備を進めていく。

事業番号	事務事業名	議会経常活動費	所管課名	議会事務局	令和 6 年度課長名	金平 憲明
00082	政策名	6 体系外	係名	議事係		
	施策名	61 体系外事業	根拠法令等	鏡野町議会政務活動費の交付に関する条例		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	・政務活動費は、条例に基づき議員の調査研究に資するための必要経費として交付するもので、領収書等を添付した報告書を確認し年度末に一括交付する。金額は月額1万円が上限。	・地方自治法に基づき、町条例で政務活動費を位置付け、議員活動に要する必要経費の支給を規定した。
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	旅費は、公務による陳情・視察研修等の経費、議会活動を行うために要する経費。費用弁償は支給しない。	・開かれた議会を目指し、令和元年9月から議会だより「かしの木」の発行を始めた。
□ 単年度のみ	・議会だより「かしの木」の発行(年4回、16ページから20ページ程度)	

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	→	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 議会議員	→	ア 議員数	人	見込	14	14	14	13
				実績	14	14	14	
イ		イ		見込				
				実績				
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	→	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 議会議員の活動を円滑にする	→	ア 政務活動費交付実績額に対する予算執行率	%	目標	100	100	100	100
				実績	70	76	73	
				達成率	70.0%	76.0%	73.0%	-
イ 町民へ議会活動を分かりやすく伝え、関心を高める	→	イ 議会だよりの発行回数	回	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	→	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 政策立案や課題解決に関する研修会等に参加し資質向上を図る	→	ア 政務活動費で研修会等に参加した議員数	人	目標	14	14	14	13
				実績	4	3	3	
				達成率	28.6%	21.4%	21.4%	-
イ 会議等の開催	→	イ 本会議・委員会・全員協議会・勉強会等の開催回数	回	目標	100	100	100	120
				実績	82	97	110	
				達成率	82.0%	97.0%	110.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象			属する施策の意図				
ア		ア					
イ		イ					
ウ		ウ					
エ		エ					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	議会費	議会費	議会費	02	01	議会経常活動費				議会経常活動費				00082
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比		
国庫支出金							国庫支出金								
県支出金							県支出金								
町 債							町 債								
その他特財							その他特財								
一般財源	5,557	6,688	5,181	6,173		-1,507	一般財源	3,494	4,207	4,340	6,173				133
合計	5,557	6,688	5,181	6,173	0	-1,507	合計(A)	3,494	4,207	4,340	6,173	0			133
財源名称							従事正職員人数	2	2	2	2				
							延べ業務事務時間	1,800	1,800	1,800	1,800				
							人件費計(千円)(B)	6,052	6,003	6,183	6,183	0			180
	最終予算額	5,181 千円	予算執行率	83.7%	トータルコスト(A+B)		9,546	10,210	10,523	12,356					313

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	・政務活動費の交付率の向上に加え、調査活動が議会活動にどうつながったのか、好事例の共有やフィードバックする仕組みが必要である。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	・議会だよりの分かりやすいレイアウトと内容に加え、広報後の町民の反応・行動(問合せ、傍聴、SNS共有)にどんな影響があったのか把握も必要である。
改善余地がある	公平・公正である	・現状は紙媒体中心だが、デジタル版・SNS配信・動画配信など多様な媒体活用を推進する。議会活動の周知だけでなく、町政参画の促進も視点に加える。

事業番号	事務事業名	監査経常管理費	所管課名	議会事務局	令和 6 年度課長名	金平 憲明
02058	政策名	6	体系外	係名	監査事務係	
	施策名	61	体系外事業	根拠法令等	地方自治法、鏡野町監査委員条例、鏡野町監査基準	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し		
□ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	・監査委員の監査業務に要する経費の支出 ・県下12町村で組織する協議会で、委員活動に関する情報収集、研修等の実施、議会の活動支援、運営指導、委員研修会の開催等	・平成17年3月に条例を制定し、開始した。 ・県内町村議会の連絡調整、議会活動の支援を行うために協議会が設置された。
□ 単年度のみ		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 監査委員	ア 監査委員数	人	見込	2	2	2	2
	実績	人	見込	2	2	2	2
イ 監査委員事務職員	イ 職員数	人	見込	2	2	2	2
実績	人	見込	実績	2	2	2	2
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 監査委員及び事務補助職員の資質の向上	ア 研修会等参加回数	回	目標	4	4	4	4
	実績	回	目標	1	1	1	1
	達成率	回	実績	25.0%	25.0%	25.0%	-
イ	イ	目標	目標				
	実績	目標	実績				
	達成率	目標	達成率				
③活動(そのためにどんな活動をするのか)	⑥活動指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
ア 監査の実施	ア 一般監査、出納検査、特別監査、決算審査等の所要日数	日	目標	23	25	25	25
	実績	日	目標	25	24	24	25
	達成率	日	実績	108.7%	96.0%	96.0%	-
イ 議会への出席	イ 本会議、委員会への出席日数	日	目標	3	3	3	3
	実績	日	目標	3	3	3	3
	達成率	日	実績	100.0%	100.0%	100.0%	-

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)							
属する施策の対象				属する施策の意図			
ア	ア						
イ	イ						
ウ	ウ						
エ	エ						

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	02	項	06	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計	総務費	監査委員費	監査委員費	01	02	01	02	監査経常管理費				02058		
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算 (千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源	262	249	249	257				一般財源	87	195	194	257		-1	
合計	262	249	249	257	0	0	合計(A)	87	195	194	257	0	-1		
財源名称						従事正職員人数		2	2	2	2				
						延べ業務事務時間		80	80	80	80				
						人件費計(千円)(B)		269	267	275	275	0	8		
	最終予算額	249 千円	予算執行率	77.9%	トータルコスト(A+B)	356	462	469	532					7	

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	・形式的な合規性の確認にとどまるのではなく、予算執行の経済性・効率性・有効性(3E)まで広げていくことが重要である。単なる監視から改善・政策提言の監査への移行を目指す。監査対象の選定や重点化を行う。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	・後継者の確保が困難になってきている。監査委員の活動内容や意義を広く発信していく。報酬水準の適正化も必要である。
改善余地がない	公平・公正である	・県監査委員協議会との連携強化により監査の質向上を図る。

事業番号	事務事業名	議会臨時管理費	所管課名	議会事務局	令和 6 年度課長名	金平 憲明
13850	政策名	6	体系外	係名	議事係	
	施策名	61	体系外事業	根拠法令等	鏡野町議会基本条例、鏡野町議会会議規則等	

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
□ 単年度繰返し	【主な事業】 ア鏡野町庁舎議場改修工事設計業務委託 ・照明のLED化、天井の改修 【その他】 (年度～ 年度) □ 単年度のみ	ア昭和57年(1982年)に本庁舎が建設されたが、近年、老朽化により議場の機能低下が進行しているため、改修を行うことになり、設計業務委託を実施した。工事は未着手で、実施時期は未定である。 イ平成29年度からタブレット端末機を導入し、平成30年度から本格運用している。
□ 期間限定複数年度		

2. 事務事業の対象・意図・活動・施策との関係

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	⑥活動指標
ア 議場利用者(議員、傍聴者、執行機関、報道等)	ア 議員数	ア 現況調査、検討会の実施
イ タブレット端末機	イ 会議で使用できるタブレット端末機	イ アクセスポイントの設置
②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)
ア 会議の快適性・安全性の向上	ア 議場全体の平均照度 (目標:工事前、実績:工事後)	ア 属する施策の対象
イ 会議の円滑化	イ 通信環境の不具合件数	イ 属する施策の意図
③活動(そのためにどんな活動をするのか)		
ア 設計委託(調査・検討・発注・完了)	ア 現況調査、検討会の実施	ア
イ 通信環境の改善	イ アクセスポイントの設置	イ
		ウ
		エ

↓

⑦結果(事務事業を何に結び付けるのか)

属する施策の対象	属する施策の意図
ア	ア
イ	イ
ウ	ウ
エ	エ

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	01	款	01	項	01	目	01	大事業	中事業	予算上の事業名				事業番号
	一般会計		議会費		議会費		議会費		01	04	議会臨時管理費				13850
予算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込			前年比	決算(千円)	4 年度 実績	5 年度 実績	6 年度 実績	7 年度 見込		前年比	
国庫支出金								国庫支出金							
県支出金								県支出金							
町 債								町 債							
その他特財								その他特財							
一般財源			3,216				3,216	一般財源			3,212				3,212
合計	3	3	3,216	3	3	0	3,216	合計(A)	3	3	3,212	3	0		3,212
財源名称								従事正職員人数	2	2	2	2			
								延べ業務事務時間			20				20
								人件費計(千円)(B)	0	0	69	0	0		69
最終予算額	3,216 千円	予算執行率	99.8%	トータルコスト(A+B)							3,281				3,281

4. 事業評価

対象と意図の見直し余地	成果の向上余地	全体総括(成果・反省点)、左記の評価結果の根拠、改革改善の方向等
見直し余地がある	向上余地がある	・今回の設計対象は天井と照明だが、さらに利用者の視点からバリアフリー化、ICT化をはじめ議場全体の機能向上が必要である。将来を見越した拡張性も考慮すべきである。
方法・手段の改善余地	受益機会・費用負担の適正化余地	・設計業務費用は当初予算内で完了したが、工事着工の見通しは未確定である。意図の達成が先送りになっている。長期化により価格変動の影響をうけるおそれがある。
改善余地がある	見直し余地がある	・今後議場の改修に際しては、有効活用を図る観点から、町民に開かれた空間、多用途利用が可能な施設への転換も検討する。